TDB Business View
2026/10/30

最低時給1,154円
最低賃金との差は縮小傾向

最低賃金の引き上げペース
「速すぎる」が47.5%、「妥当」が32.6%

新潟県・最低賃金に関する企業の実態調査（2026年9月）

帝国データバンク

本件照会先
目黒　健太郎（調査担当）
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日
2026/10/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が従業員を採用する際の最低時給は平均1,154円となり、前年から42円上昇した。一方、2026年度の最低賃金の全国加重平均1,177円を23円下回った。企業が事業を継続しながら支払えると考える最低時給の上限は平均1,222円だった。また、5割に迫る企業が近年の最低賃金の引き上げペースについて「速すぎる」と回答した。こうした状況下、県内企業は給与水準の見直しと併せて業務効率化や採用力強化を進めることが重要だと思われる。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県380社を対象に、最低賃金に対する企業の実態についてアンケート調査を実施した。

調査期間：2026年9月14日～9月30日（インターネット調査）

調査対象：新潟県380社、有効回答企業数は221社（回答率58.2%）

従業員採用時の最低時給は平均1，154円
最適賃金との差額は縮小傾向

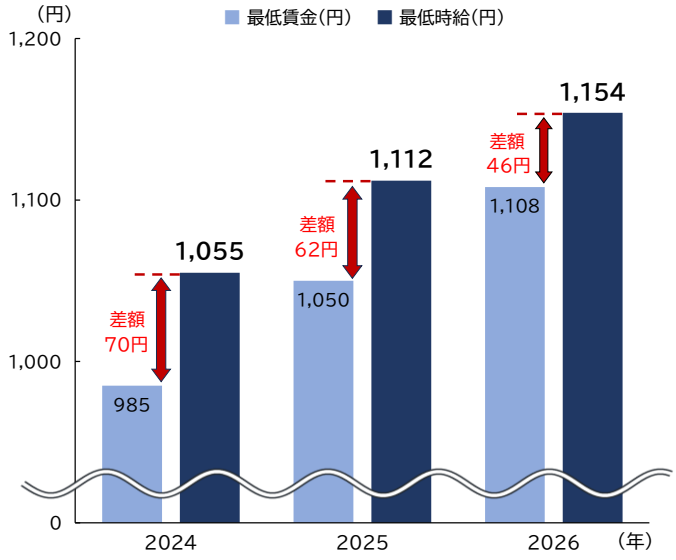
正社員、非正社員を問わず、新潟県内企業が従業員を採用する際の最も低い時給[1]（以下、最低時給）は、平均1，154円となり、前年から42円上昇した。ただし、厚生労働省が発表した2026年度の最低賃金（以下、最低賃金）の全国加重平均1，177円を23円下回った。

また、採用時の最低時給と最低賃金の差額をみると、2024年が70円だったのに対し2025年は62円、2026年は46円と2年連続で縮小した。最低時給は上昇傾向にあり、最低賃金との差額は縮まっている。

業界別にみると、『運輸・倉庫』が1，191円で最も高く、次いで『サービス』（1，187円）、『卸売』（1，161円）、『建設』（1，159円）が続いた。一方で、『小売』（1，139円）、『製造』（1，129円）は全体を下回った。

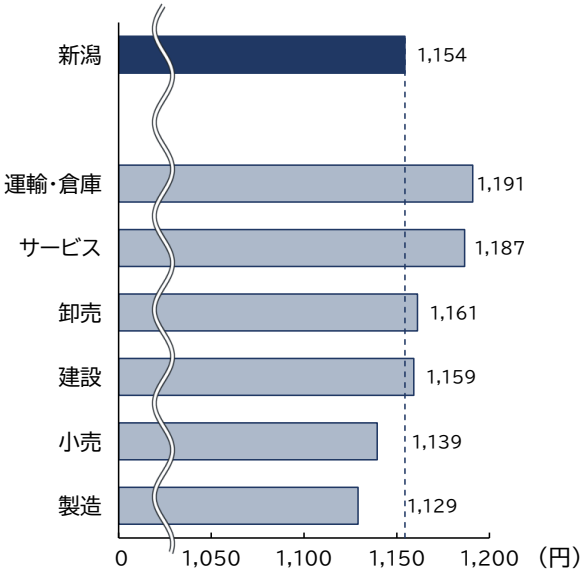
最低賃金と最低時給の推移

年度別　最低賃金と最低時給　推移



注：母数は、有効回答のうち集計可能な企業、2024年188社、2025年191社、2026年181社

2026年　採用時の最低時給 ～業界別～



注：母数は、有効回答企業221社のうち、集計可能な企業181社

[1] 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第１位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

都道府県別の最低時給、「東京都」がトップ、「新潟県」は36位

都道府県別に最低時給をみると、「東京都」が1，410円で最も高く、「神奈川県」（1，381円）、「埼玉県」（1，322円）、「大阪府」（1，318円）が続いた。一方、最も低かったのは「鳥取県」の1，107円で、以下「秋田県」（1，119円）、「鹿児島県」（1，123円）などが続いた。最も高い「東京都」と最も低い「鳥取県」では303円の差があり、採用時の最低時給には地域によって大きな開きがみられた。

各都道府県の最低時給と最低賃金の差額をみると、「東京都」が130円で最も大きく、次いで「埼玉県」が126円、「福井県」が121円となった。他方、「鳥取県」は17円にとどまり、「秋田県」が29円、「徳島県」と「鹿児島県」がそれぞれ33円だった。東京の近隣県では、最低時給を東京の水準に合わせないと人が集まらないために、差額が大きくなる傾向となっている可能性がある。

なお、「新潟県」の最低賃金（1，108円）は47都道府県中24位（前年25位）、最低時給（1，154円）は36位（同31位）、最低時給と最低賃金の差額（46円）は40位（同30位）だった。

最低賃金と最低時給　一覧 ～都道府県別～

（単位：円）

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,131	1,212	81
青　森	1,090	1,146	56
岩　手	1,090	1,126	36
宮　城	1,098	1,169	71
秋　田	1,090	1,119	29
山　形	1,092	1,128	36
福　島	1,094	1,158	64
茨　城	1,136	1,196	60
栃　木	1,125	1,205	80
群　馬	1,120	1,206	86
埼　玉	1,196	1,322	126
千　葉	1,195	1,298	103
東　京	1,280	1,410	130
神奈川	1,279	1,381	102
新　潟	1,108	1,154	46
富　山	1,119	1,216	97
石　川	1,113	1,201	88
福　井	1,112	1,233	121
山　梨	1,113	1,195	82
長　野	1,117	1,205	88
岐　阜	1,121	1,191	70
静　岡	1,154	1,204	50
愛　知	1,195	1,260	65
三　重	1,143	1,193	50

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
滋　賀	1,136	1,213	77
京　都	1,180	1,247	67
大　阪	1,231	1,318	87
兵　庫	1,172	1,246	74
奈　良	1,107	1,218	111
和歌山	1,101	1,165	64
鳥　取	1,090	1,107	17
島　根	1,092	1,147	55
岡　山	1,104	1,178	74
広　島	1,141	1,218	77
山　口	1,101	1,210	109
徳　島	1,103	1,136	33
香　川	1,092	1,158	66
愛　媛	1,093	1,141	48
高　知	1,086	1,157	71
福　岡	1,114	1,202	88
佐　賀	1,095	1,185	90
長　崎	1,087	1,130	43
熊　本	1,092	1,159	67
大　分	1,096	1,180	84
宮　崎	1,085	1,153	68
鹿児島	1,090	1,123	33
沖　縄	1,086	1,180	94
全体	1,177	1,255	78

注1：最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」（厚生労働省ホームページ）より引用

注2：最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

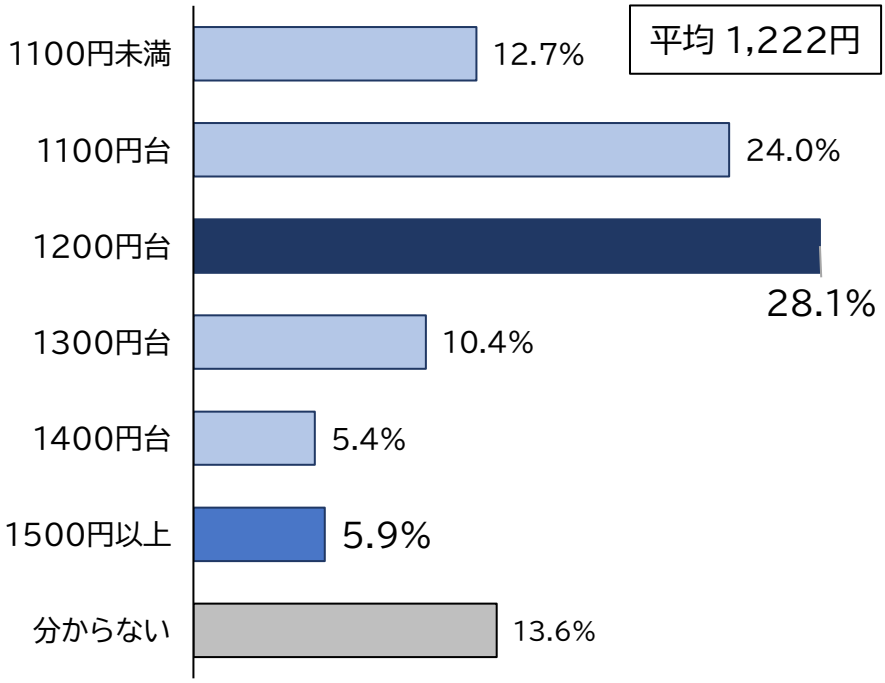
注3：青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

企業が支払い可能と考える最低時給の上限、平均1，222円

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限を尋ねたところ、平均は1，222円となり、採用時の最低時給の平均（1，154円）を68円上回った。

また、上限額を『1，200円台以下』（「1，100円未満」「1，100円台」「1，200円台」の合計）とした企業が64．8％と6割を超えた一方、「1，400円台」（5．4％）や「1，500円以上」（5．9％）は1割未満にとどまった。政府が2030年代前半までのできる限り早期に最低賃金の全国平均1，500円を実現する目標を掲げるなか、現時点では企業が事業を継続しながら支払うことができると考える水準との間に隔たりがあることがうかがえる。

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限



注1：母数（有効回答企業）は、221社

注2：平均額は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除して算出（「分からない」は除く）

最低賃金の引き上げペース、47.5%が「速すぎる」と回答

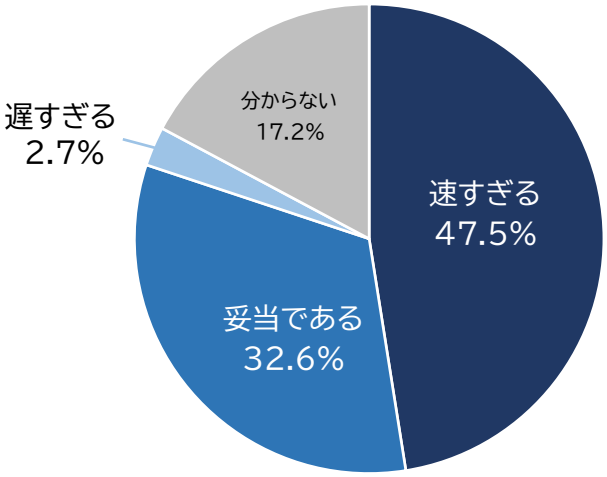
近年の最低賃金の引き上げペースについて尋ねたところ、「速すぎる」が47.5%と最も多く、「妥当である」は32.6%、「遅すぎる」は2.7%、「分からない」は17.2%だった。最低賃金は2024年度以降、2024年度に51円、2025年度に66円、2026年度に56円と、毎年50円を超える引き上げが続くなか、5割に迫る企業が現在の引き上げペースを速いと感じている。

業界別に「速すぎる」と回答した企業の割合をみると、『運輸・倉庫』が66.7%で最も高かったほか、『小売』が61.9%、『製造』が53.7%、『サービス』が51.2%となり、4業界が5割以上となった。

企業からは、「最低賃金の引き上げは理解している。ただ、引き上げペースが速すぎる」(小売)との声もあるように、引き上げについては納得しつつも引き上げペースの速度に対応しきれていない様子がうかがえる。

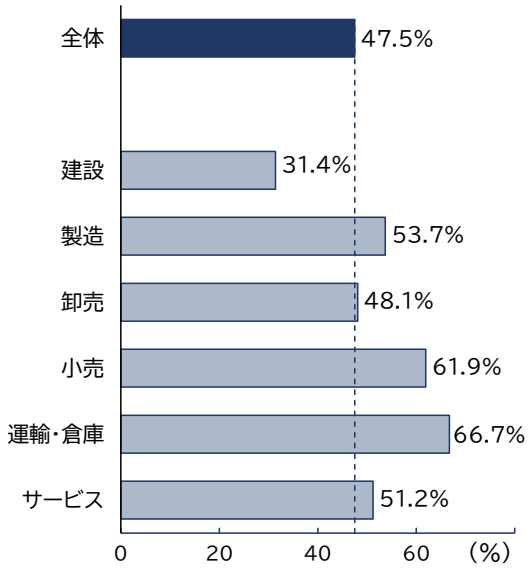
最低賃金の引き上げペースへの判断

最低賃金の引き上げペース



注1：母数（有効回答企業）は、221社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

「速すぎる」の割合 ～業界別～



まとめ

新潟県内企業が従業員を採用する際の最低時給は平均1，154円となり前年から42円上昇した一方で、2026年度の最低賃金の全国加重平均1，177円を23円下回った。

また、企業が事業を継続しながら支払えると考える最低時給の上限は平均1，222円だった。上限額を『1，200円台以下』とした企業が64．8％と6割を超えた一方、政府が目標とする「1，500円以上」と回答した企業は5．9％と1割未満にとどまるなど、現時点で企業が支払い可能と考える金額と政府が目標とする全国平均1，500円との間には乖離があった。さらに、近年の最低賃金の引き上げペースが「妥当である」と回答した企業が32．6％であったのに対し「速すぎる」と回答した企業は47．5％となり、5割に迫る企業が現在の引き上げペースを早いと感じていることも判明した。

最低賃金の引き上げは、従業員の生活を支え、人材を確保するうえで重要となるが、企業にとっては対象者の賃金を改定すれば対応が終わるものではない。賃上げ対象者と中堅・ベテラン社員との賃金差が縮小し、経験や役割に見合った評価が得られていないという不満が生じる可能性もある。そのため、企業には既存従業員の賃金も含め、就業規則や各種手当などの賃金体系全体を見直す対応が求められる。

新潟県においては、建設業や小売業、サービス業などを中心として人材確保が大きな課題となっている｛新潟県・人手不足に対する企業の動向調査（2026年7月）｝。こうしたなか、最低賃金への対応を単なるコスト増と捉えず、「賃上げ」「生産性向上」「人材確保」を一体で進めることが競争力の維持につながると考えられる。県内企業は、給与水準の見直しと併せて業務効率化や採用力強化を進めることが重要となろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3％の企業を大企業として区分
注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50％の企業を中小企業として区分
注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類（1,359 業種）によるランキング